

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 センコン物流株式会社  
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 川名 司一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 022-382-6127

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,780	—	△9	—	△17	—	17	—
20年3月期第1四半期	2,766	△6.9	2	—	3	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	3.30		3.29	
20年3月期第1四半期	△2.24		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	12,565		4,925		38.6	898.19		
20年3月期	13,021		4,966		37.6	901.96		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,852百万円 20年3月期 4,893百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	6,050	3.3	105	26.1	65	9.6	20	△60.2	3.81	
通期	12,650	2.1	280	36.1	215	1.8	100	△52.6	19.03	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

) 除外

— 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[注] 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 5,651,000株

20年3月期 5,651,000株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 248,280株

20年3月期 225,280株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 5,404,291株

20年3月期第1四半期 5,152,426株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

一本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰が企業収益を圧迫し、設備投資や個人消費においても減速懸念が高まるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向に加え、長期化する原油価格の高騰による輸送原価の上昇、料金の停滞、供給過剰による企業間競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応した設備投資と物流の合理化・効率化によるソリューション型の営業活動を展開し、収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は、2,780百万円(対前年同期比100.5%)となりました。利益面におきましては、固定費の増加と原油価格の高騰による原価上昇及び営業外収益の減少により、営業損益は9百万円の損失(前年同期は2百万円の利益)、経常損益は17百万円の損失(前年同期は3百万円の利益)、四半期純利益においては、税効果会計等の影響もあり、17百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、3,313百万円となりました。これは、現金及び預金が511百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、9,248百万円となりました。これは、有形固定資産が110百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、12,565百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、4,056百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が311百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、3,583百万円となりました。これは、長期借入金が134百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、7,640百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、4,925百万円となりました。これは、利益剰余金が22百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期における、運送事業・倉庫事業及び乗用車販売事業の増収計画は季節性を織り込んでおりますので、現時点で業績予想の見直しは行なっておりません。

ただし、原材料価格高騰に伴うコスト増等による顧客企業の景況感の悪化とそれらを背景にした設備投資の減速、また、ガソリン価格の上昇による消費者物価の上昇から実質所得の減少による個人消費の低迷など、期初に想定した事業環境が変化しているため、今後の情報収集等により、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,862	1,681,116
受取手形及び売掛金	1,388,571	1,467,895
商品	321,927	357,034
その他	500,479	439,022
貸倒引当金	△66,903	△53,872
流動資産合計	3,313,936	3,891,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,611,594	2,642,519
機械装置及び運搬具	449,088	454,791
土地	4,137,784	4,137,784
その他	213,384	65,759
有形固定資産合計	7,411,852	7,300,854
無形固定資産	29,707	31,446
投資その他の資産		
その他	1,810,771	1,824,428
貸倒引当金	△4,114	△30,102
投資その他の資産合計	1,806,656	1,794,326
固定資産合計	9,248,216	9,126,628
繰延資産	3,146	3,359
資産合計	12,565,299	13,021,183

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,362,540	1,673,891
短期借入金	601,700	617,700
1年内償還予定の社債	289,987	290,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,910	1,177,518
未払法人税等	7,421	33,770
賞与引当金	131,248	81,741
その他	463,005	461,034
流動負債合計	4,056,813	4,335,656
固定負債		
社債	120,000	119,975
長期借入金	2,779,769	2,914,712
退職給付引当金	343,725	348,096
役員退職慰労引当金	146,027	139,767
その他	193,758	196,581
固定負債合計	3,583,279	3,719,132
負債合計	7,640,092	8,054,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,191,447
利益剰余金	2,563,090	2,585,943
自己株式	△197,836	△175,927
株主資本合計	4,817,871	4,864,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,758	6,245
繰延ヘッジ損益	16,508	17,964
為替換算調整勘定	8,525	5,386
評価・換算差額等合計	34,791	29,596
新株予約権	5,693	3,710
少数株主持分	66,849	68,888
純資産合計	4,925,207	4,966,395
負債純資産合計	12,565,299	13,021,183

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業収益	2,780,386
営業原価	2,417,793
営業総利益	362,593
販売費及び一般管理費	372,549
営業利益	△9,955
営業外収益	
受取利息	535
受取配当金	1,697
その他	19,786
営業外収益合計	22,018
営業外費用	
支払利息	23,279
その他	5,922
営業外費用合計	29,201
経常利益	△17,138
特別利益	
固定資産売却益	1,515
貸倒引当金戻入額	13,207
その他	1,858
特別利益合計	16,580
特別損失	
固定資産売却損	399
固定資産除却損	7,667
投資有価証券評価損	22,858
その他	3,650
特別損失合計	34,575
税金等調整前四半期純利益	△35,133
法人税、住民税及び事業税	5,467
法人税等調整額	△56,402
法人税等合計	△50,935
少数株主利益	△2,039
四半期純利益	17,840

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約)前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業収益	2,766,760
II 営業原価	2,412,566
営業総利益	354,193
III 販売費及び一般管理費	352,052
営業利益	2,140
IV 営業外収益	
1 受取利息	378
2 受取配当金	1,726
3 その他	35,793
営業外収益合計	37,897
V 営業外費用	
1 支払利息	23,070
2 その他	13,262
営業外費用合計	36,332
経常利益	3,705
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	507
2 貸倒引当金戻入益	430
3 その他	423
特別利益合計	1,361
VII 特別損失	
1 固定資産売却損	2,323
2 固定資産除却損	1,034
3 その他	2,444
特別損失合計	5,802
税金等調整前四半期純損失	735
法人税、住民税及び事業税	22,868
法人税等調整額	△9,664
少数株主利益	△2,392
四半期純損失	11,547